

2016年3月7日
全4頁

長期投資 VS 短期志向 第17回

金融経済教育における「長期投資」

金融調査部 主任研究員
鈴木 裕

個人投資家も長期投資を

投資は短期ではなく長期で行うべきだから、個人投資家にも長期投資を啓発しようとする動きが見られます。個人投資家の場合には、基本的な知識がまず不足しているのです。基礎知識の一つとして、長期投資の有利性を教育コンテンツの一つにするよう、勧めています。

個人投資家向け金融経済教育の必要性

現代の社会でよりよく生きようとするならば、金融取引に関する知識を身につけておいた方がいいことは言うまでもありません。生活の様々な場面でお金のやり取りをするときには、安全で費用の小さい方法を使いたいでしょうし、手元にお金があるならば、安全にかつ有利にそれを守ることも考えなければなりません。金融商品を装った詐欺の被害者にならないためにも、金融経済に関するある程度の知識を習得する必要性は高いと言えます。

さかのぼれば、2005年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」¹に、「人間力の強化」のなかで「金融を含む経済教育等の実践的教育……を推進する」ことが盛り込まれ、翌年の「基本方針2006」²では、「国民一人一人への金融経済教育の充実を図る」こととされました。

世界的な金融危機後の2012年4月には、OECD金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education）の主導で、「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」³が策定され、金融サービスの利用者保護の実現のためには、政府による規制のみではなく、利用者側が金融リテラシー⁴を身に付けることも必要だとされました。その後、同年6月に開催された、G20ロスカボス・サミットでこの原則が承認され⁵、各国での対応がスタートしました。

1) 首相官邸「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/050621honebuto.pdf>

2) 首相官邸「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日）

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/decision060707.pdf>

3) OECD/INFE “HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION” (August 2012)
<http://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/OECD-INFE-Principles-National-Strategies-Financial-Education.pdf>

4) OECDのハイレベル原則では、金融リテラシーを「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」と定義している。

5) 外務省「G20ロスカボス・サミット首脳宣言」（平成24年6月）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/loscabos2012/declaration_j.html

2013 年の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」⁶では、「我が国の巨額の金融資産から成長分野への資金供給と安定的な資産形成の両立を図るため、約 1,500 兆円に上る家計金融資産による国内外の資産への中長期・分散投資の環境を整備する」との方針の中で、「金融経済教育の推進」が盛り込まれました。この閣議決定に先立って、OECD/G20 への対応のために 2012 年 11 月に金融庁金融研究センターに「金融経済教育研究会」を設置し⁷、金融経済教育の在り方が検討されることになりました。

長期投資をどう教えるか？

金融経済教育研究会では、2013 年 4 月に「研究会報告書」⁸をまとめ、その中で (a) 家計管理、(b) 生活設計、(c) 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、(d) 外部の知見の適切な活用、の 4 分野・15 項目からなる「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を公表しました。2013 年 6 月に、この報告書の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取組みについて審議することを目的として、金融広報中央委員会の中に金融経済教育推進会議が設置されました。金融経済教育推進会議により、学習深度にあわせて身に付けるべき内容を明確にした「金融リテラシー・マップ」が 2014 年 6 月に公表されました⁹。この「金融リテラシー・マップ」が金融教育、投資教育のスタンダードとなっているようです。

「最低限身に付けるべき金融リテラシー」のうちで、資産運用における時間との関係を論じているように思えるのは、「項目 13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果を理解すること」、「項目 14 資産形成における長期運用の効果を理解すること」の二つの項目です。

項目 13 では、いわゆるドルコスト平均法に言及しています。「金融リテラシー・マップ」では、「ただし、この手法によって投資収益が確実になるものではなく、購入対象の価格の下落によっては損失を被るおそれがあることに留意する必要がある。」と書かれている通り、常に優れた結果を残せる投資方法として推奨されているわけではないように思われます。

また、ドルコスト平均法と同じ「項目 13」で「投資対象の分散」に言及していますが、ドルコスト平均法は、「同一の金融商品であっても、長期にわたり」購入し続ける方法ですから、この連載の第 2 回¹⁰で「同じ金融商品を購入し続けるので、保有金融商品を分散することによって得られるリスク低減を享受できないデメリットがあります」と指摘した通り、「投資対象の分散」という意味での分散投資にならないのではないかととも思われます。「最低限身に付けるべき金融リテラシー」や「金

6) 首相官邸「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成 25 年 1 月 11 日)

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/_icsFiles/afieldfile/2013/01/11/20130111keizaitaisaku_1.pdf

7) 金融庁「金融経済教育研究会」

<http://www.fsa.go.jp/singi/kyouikukenyukaitou/kenkyukai.html>

8) 金融経済教育研究会「研究会報告書」(2013 年 4 月)

<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430/01.pdf>

9) 金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>

10) 長期投資 VS 短期志向第 2 回「いろいろな定義がある『長期投資』」(2014 年 11 月 17 日)

http://www.dir.co.jp/research/report/finance/investment/20141117_009129.html

金融経済教育における長期投資・長期運用

項目 13：資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解

（一部省略）

また、分散にも、国内株式・債券及び外国株式・債券に分散する「投資対象の分散」、円だけではなくドル等に分散する「通貨の分散」、一時に資金を投入するのではなく時期をずらして投資していく「時期の分散」がある。

なお、「時期の分散」の観点からは、同一の金融商品であっても、長期にわたり、定期的にコツコツと定額で同一の株式や投資信託を購入していけば、取得価格が平準化され、高値づかみを避けることができることから、積立式の資産形成商品を利用することが有力な選択肢の一つであると考えられる。

（一部省略）

項目 14：資産形成における長期運用の効果の理解

元本から生じた利子・配当等を次期の元本に組み入れ、継続的に運用を行うことで、その利子・配当等相当部分に対しても次期の利子がつくという「複利」は資産形成において効果が期待される。

加えて、長期運用には、例えば、外貨建て資産への投資の際に、時期の分散を組み合わせることで、為替リスクの軽減を図りやすいというメリットもある。さらに、金融危機のようなパニック時に底値売りをしてしまい、結果的に損を大きくしてしまう事態を防ぐ効果もあると考えられる（原注 28）。

原注 28 金融危機等との関連では群衆心理といった行動経済学の知見も踏まえ、今後、金融経済教育の内容の充実を図っていくことが重要。

（出所）金融庁金融研究センター「金融経済教育研究会」研究会報告書（2013 年 4 月）

融リテラシー・マップ」では、「投資対象の分散」とドルコスト平均法の両方に対するバランスのとれた理解を求めているようです。

項目 14 では、複利効果に言及したあとに続けて、「長期運用には、例えば、外貨建て資産への投資の際に、時期の分散を組み合わせることで、為替リスクの軽減を図りやすいというメリットもある。さらに、金融危機のようなパニック時に底値売りをしてしまい、結果的に損を大きくしてしまう事態を防ぐ効果もあると考えられる」と記されていることから、ある程度長い期間保有し続ける投資方法を長期投資であると考えているかのようにも読めます。しかし、この連載の第 2 回で批判的に紹介した長期保有によるリスク低減効果を言うものではないようです。資産の購入や売却を数回に分ければ、事後的に見て最悪のタイミングで全ての取引をすることにはならないことを指して、長期運用の利点だと説明しているように思われます。

長期投資で経済全体が成長するとの期待

「最低限身に付けるべき金融リテラシー」や「金融リテラシー・マップ」では、長期投資や長期運用とは、金融商品のある程度の長期間保有し続けるという意味と、ドルコスト平均法という意味で用いているようです。このような説明は、インフラ投資や環境投資が長期投資であるとの見解¹¹や、投資家として投資先企業の中長期的成長の実現を目指す対話を行うことを長期投資と言うといった見解¹²とは異なる様に見えます。

11) 長期投資 VS 短期志向第 4 回「投資商品の性格に着目した『長期投資』」（2014 年 12 月 1 日）
http://www.dir.co.jp/research/report/finance/investment/20141201_009199.html

12) 長期投資 VS 短期志向第 5 回「投資家の振舞いに着目した『長期投資』」（2014 年 12 月 8 日）
http://www.dir.co.jp/research/report/finance/investment/20141208_009223.html

金融経済教育研究会「研究会報告書」では、「家計金融資産の分散・長期投資が、結果として、成長分野への持続的な資金供給に資する効果をもたらし、ひいては国民経済全体の成長に貢献することも期待される」とあります。金融経済教育が成果を上げ、金融商品のある程度の長期間保有し続ける投資家や、ドルコスト平均法を活用した積立投資を行う投資家が増えれば、経済全体の好循環が生まれるという期待が示されています。

以上